

秘 海外事業活動基本調査

平成22年本社企業調査票

提出期限	平成22年8月31日
提出先	経済産業大臣

バーコード

(この欄は経済産業省が記入します。)

					-	0	0	0	0	-	0	0
--	--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---

- この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、報告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。
- この調査の調査時点は平成22年3月31日(2010年3月31日)現在で記入してください。年度実績は平成21年度(2009年度)について記入してください。
- 金額はすべて円建とし、百万円未満を四捨五入してください。
- 記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
- 昨年までにご報告いただいた内容で、1企業の概要をプレプリントしています。その後変更のあった箇所については —— で消して、上書き修正してください。

(記入内容について照会する場合がありますので、記入内容の照会先を記入してください。)

記入者の氏名		所属部署名	
		電話番号	

1 企業の概要

101	(フリガナ) 企業名												
102	(郵便番号) 所在地												
103	業種分類	業種番号			業 種 名								* 業種番号、業種名は「調査票記入の手引」の業種分類表を参照してください。なお、業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記入してください。
104	消費税の取扱	1. 税込み			* 次頁の売上高に消費税が含まれているか、該当する番号に○印を付けてください。								
		2. 税抜き											
105	資本金 又は出資金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万					

— 備考欄 —

<裏面に続きます>

2 企業の操業状況等

2-1. 調査対象現地法人の有無

2010年3月31日現在の海外現地法人の有無について該当する番号に○印を付けてください。

201	1. 有り	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人が存在する。
	2. 無し	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人は存在しない。

* 調査対象の範囲は「調査票記入の手引」を参照してください。
 * 「1. 有り」の場合、これ以降すべての項目について記入してください。
 * 「2. 無し」の場合、これ以降の項目（2-2、3～9）については記入の必要はありません。
 ただし、調査対象現地法人が年度途中まで存在した場合、現地法人調査票の「3 操業状況」及び「4 解散、撤退、出資比率の低下の状況」について該当する番号に○印を付けてください。また、現地法人の譲渡先等を備考欄に可能な範囲で記入してください。

2-2. 本社企業の操業状況

2010年3月31日現在の本社企業の操業状況について該当する番号に○印を付けてください。

202	1. 操業中	操業中、営業中（2. 初決算前のものは除く。）
	2. 初決算前	設立後まだ最初の決算期が到来していない。
	3. 休眠中	休眠中、休業中
	4. 解散	清算、倒産、吸収・合併等を含む。
		4-1. 平成20年度（2008年度）以前 4-2. 平成21年度（2009年度）

* 3以降のすべての項目について記入してください。
 * これ以降の項目（3～9）については可能な範囲で記入してください。

3 雇用の状況

本社企業の常時従業者数を記入してください。（年度末）

301	常 時 従 業 者 数	十	万	千	百	十	一	
								人

* 常時従業者には有給役員、常用雇用者の合計を記入してください。
 常用雇用者とは正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者と当該年度末又は最寄りの決算期の前2か月において、それぞれ18日以上雇用した者をいいます。

4 損益計算書項目

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
401	売 上 高								
402	う ち 輸 出 高								
403	うち現地法人向け輸出高								

* 輸出高は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額及びモノ以外のサービス等取引についても輸出した場合は金額を記入してください。
 * 「経済産業省企業活動基本調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項について記入の必要はありません。
 * 403 は企業活動基本調査で調査していませんので、記入してください。
 * 経済産業省企業活動基本調査の詳細については、「調査票記入の手引」6、7ページを参照してください。

5 現地法人からの受取収益

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
501	合 計								
502	う ち 配 当 金								
503	うちロイヤルティ								

* 現地法人からの受取収益（配当金、ロイヤルティ、貸付金利息等）総額を決算ベースで記入してください。

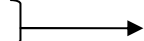
6 現地法人からの配当金について

6-1. 今後の方針として、現地法人から貴社への配当金を増やすかどうか、短期、中長期に分けて、該当する番号を一つ選んで○印を付けてください。

611 で 1 又は 2 を選択した場合は、612 から一つ選んで○印を付けてください。

短期：今後 1～2 年

611	1	増加させる
	2	減少させる
	3	変化なし
	4	分からない

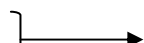


612	1	前年度比±10%未満
	2	前年度比±10%以上～50%未満
	3	前年度比±50%以上～100%未満
	4	前年度比±100%以上
	5	どのくらいか分からない

613 で 1 又は 2 を選択した場合は、614 から一つ選んで○印を付けてください。

中長期：今後 3～5 年

613	1	増加させる
	2	減少させる
	3	変化なし
	4	分からない



614	1	前年度比±10%未満
	2	前年度比±10%以上～50%未満
	3	前年度比±50%以上～100%未満
	4	前年度比±100%以上
	5	どのくらいか分からない

6-2. 現地法人から還流させた配当金を原資として、どのような用途に使う方針か、短期、中長期に分けて、該当する番号に○印を付けてください（複数回答可）。

短期：今後 1～2 年

621	1	研究開発、設備投資
	2	雇用関係支出（従業員給与・賞与、教育訓練など）
	3	役員報酬
	4	株主への配当
	5	自社株買い
	6	借入金返済
	7	その他
	8	分からない

中長期：今後 3～5 年

622	1	研究開発、設備投資
	2	雇用関係支出（従業員給与・賞与、教育訓練など）
	3	役員報酬
	4	株主への配当
	5	自社株買い
	6	借入金返済
	7	その他
	8	分からない

7 貴社は、平成 21 年度（2009 年度）に新規投資（海外現地法人の設立、海外企業への資本参加）、又は追加投資（増資等）を行いましたか。

701

1	はい
2	いいえ



8、**9** の設問にお答えください。



これ以降の項目については記入の必要はありません。
ご協力ありがとうございました。現地法人調査票の記入についても
よろしくお願いいたします。

8 投資決定のポイントについて

投資を決定した際のポイントについて、次の中から3項目まで選んで番号に○印を付けてください。

801	
1	現地政府の産業育成、保護政策
2	良質で安価な労働力が確保できる。
3	技術者の確保が容易
4	部品等の現地調達が容易
5	土地等の現地資本が安価
6	品質価格面で、日本への逆輸入が可能
7	現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。
8	進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。
9	社会資本整備が必要水準を満たしている。
10	納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。
11	税制、融資等の優遇措置がある。

9 今後の海外戦略について

今後（5年を目途）の海外展開について次の項目から該当する地域ごとに表中の欄に○印を付けてください。

		北米	ア ジ ア				ヨーロッパ*	その他 地域
			中 国	ASEAN4	NIEs3	その他アジア		
901	現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する。							
902	既存現地法人のみによる現状を維持する。							
903	今後海外事業体制を縮小する。							
904	現地企業等の中で委託生産を行う、又は、今後検討する。							

* ASEAN4は、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの4か国です。

* NIEs3は、シンガポール、台湾、韓国の3か国・地域です。

ご協力ありがとうございました。現地法人調査票の記入についてもよろしくお願いいたします。

海外事業活動基本調査

提出期限	平成22年8月31日
提出先	経済産業大臣

バーコード

$$\begin{array}{|c|c|c|c|c|} \hline & & & & \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|c|c|c|} \hline & & & \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|c|} \hline & \\ \hline \end{array}$$

- ## 1 現地法人の概要

					(アルファベット)	
101	現 地 法 人 名					
102	国 ・ 地 域 分 類	国・地域番号	国・地域名		* 国・地域番号、国・地域名は、「調査票記入の手引」の別表 1 国分類、地域分類表を参照してください。	
103	州 ・ 省 分 類	州・省番号	州・省名		* 州・省番号、州・省名は、国・地域分類が「アメリカ」あるいは「中国」の場合に「調査票記入の手引」の別表 2、3の州・省分類表を参照してください。	
104	業 種 分 類	業種番号	業 種 名		* 業種番号、業種名は、「調査票記入の手引」の業種分類表を参照してください。 なお、業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記入してください。	
105	設立・資本参加時期	年	月	* 設立時期と資本参加時期が異なる場合は資本参加の時期を記入してください。		
106	決 算 月	月				
107	子 会 社 孫 会 社 の 別	該当する番号に○印を付けてください。	孫会社の場合の直接の親会社名（アルファベット）			
		1. 子会社 2. 孫会社				
108	持 株 会 社 非 持 株 会 社 の 別	該当する番号に○印を付けてください。	* 純粋持株会社、事業持株会社の定義については、「調査票記入の手引」の 10 ページを参照してください。			
		1. 純粋持株会社 2. 事業持株会社 3. 持株会社ではない				

2 出資状況

		(年度末)						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
201	資本金又は出資金							
202	日本側出資比率					%		

* 為替レートの変動は反映させず、出資時のレートを継続的に使用して換算してください。
増資した場合は増資をした時点のレートを使用して換算してください。

* 資本金又は出資金に占める日本側出資合計額の比率を、小数点1位まで記入してください。孫会社の場合は「子会社への日本側出資比率」×「子会社の孫会社への出資比率」となります。

—備考欄—

＜裏面に続きます＞

3 操業状況

2010年3月31日現在の操業状況について、該当する番号に○印を付けてください。

301	操 業 状 況	1. 操業中	操業中、営業中（2. 初決算前のものは除く。）の場合。	5 「雇用の状況」以降のすべての項目について記入してください。
		2. 初決算前	設立後又は出資後、最初の決算期が到来していない場合。	
		3. 未設立・未操業	届出後まだ設立されていない場合、あるいは操業していない場合。	5 「雇用の状況」以降の項目についても可能な範囲で記入してください。
		4. 休眠中	休眠中、休業中	
		5. 解散、撤退	解散（清算、倒産等を含む。）、撤退（売却、吸収・合併、統合、移転（他国・他地域への転居）等）により日本側合計出資比率が0%となった場合。	4 「解散、撤退、出資比率の低下の状況」のみ記入してください。 4-1. 「解散、撤退、出資比率の低下の時期」のみ記入してください。
		6. 出資比率の低下	日本側合計出資比率が0%超10%未満となった場合。	

4 解散、撤退、出資比率の低下の状況

（3 「操業状況」において「5. 解散、撤退、6. 出資比率の低下」を選択した企業のみ記入してください。）

4-1. 解散、撤退、出資比率の低下の時期

「解散、撤退、出資比率の低下」となった時期について該当する番号に○印を付けてください。

411	解 散 、 撤 退 出資比率の低下の時期	1. 平成20年度（2008年度）以前
		2. 平成21年度（2009年度）

4-2. 解散、撤退の要因

解散、撤退の主たる要因について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

421	解 散 、 撤 退 の主たる要因	1. 製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化
		2. 現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		3. 日系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		4. 第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化
		5. 為替変動による販売不振・収益悪化
		6. 現地パートナーとの対立
		7. 組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合
		8. 地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合
		9. 税制上の優遇措置の見直し等に伴う拠点統廃合
		10. 短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了
		11. その他

3 「操業状況」が「5. 解散、撤退」及び「6. 出資比率の低下」の企業は、ここまでで終わりです。
次項以降には記入の必要はありません。ご協力ありがとうございました。

5 雇用の状況

（年度末）

		総 数				
		万	千	百	十	一
501	常 時 従 業 者 数					人

* 有給役員、常用雇用者の合計を記入してください。
常用雇用者とは、正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者と当該年度末又は最寄りの決算期の前2か月において、それぞれ18日以上雇用した者をいいます。

6 事業活動の状況

6-1. 売上高

		平成21年度（2009年度）実績額								平成22年度（2010年度）見込額								
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
611	売	上	高															* モノの輸出額は自社名義で通関手 続きを行って、直接輸出した金 額を記入してください。
612			日本向け輸出額															* モノ以外のサービス等取引につい ても、輸出した場合は、612～ 614, 619～623の該当する欄に記入 してください。
613			親企業向け															* 地場企業：進出先現地国籍の企業。 外資系企業は含めません。
614			その他の企業向け															
615			現 地 販 売 額															* 当該現地法人の所在する国内での 販売額を記入してください。 ただし、中国本土－香港間の販売に ついては、619. 第三国向け輸出額及 び621. アジアの欄に記入してくだ さい。
616			日系企業向け															* 契約先と仕向先が異なる場合は 仕向先に記入してください。
617			地場企業向け															
618			その他の企業向け															
619			第三国向け輸出額															* 例：米国に所在する現地法人が、米 国で販売した場合は、615. 現地販売 額に、カナダで販売した場合は、619. 第三国向け輸出額及び620. 北米に記 入してください。
620			北 米															* 売上高 = 日本向け輸出額 + 現地販売額 + 第三国向け輸出額 * 日本向け輸出額 = 親会社向け + その他の企業向け * 現地販売額 = 日系企業向け + 地場企業向け + その他の企業向け * 第三国向け輸出額 = 北米+アジア+ヨーロッパ+その他の地域 になります。
621			ア ジ ア															
622			ヨー ロ ッ パ															
623			その他の地域															

6-2. 仕入高

		平成21年度（2009年度）実績額									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		
624	仕入高									* モノの輸入額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸入した金額を記入してください。	* モノ以外のサービス等取引についても、輸入した場合は、625～627, 632～636 の該当する欄に記入してください。
625	日本からの輸入額										* 契約先と実際の輸入先が異なる場合は、実際の輸入先で記入してください。
626	親会社から									* 地場企業：進出先現地国籍の企業。外資系企業は含めません。	
627	その他の企業から										
628	現地調達額									* 当該現地法人の所在する国内からの仕入額を記入してください。	
629	日系企業から									ただし、中国本土－香港間の仕入れについては、632. 第三国からの輸入額及び634. アジアの欄に記入してください。	
630	地場企業から									* 例：米国に所在する現地法人が、米国から仕入れた場合は、628. 現地調達額に、カナダから仕入れた場合は、632. 第三国からの輸入額及び633. 北米に記入してください。	
631	その他の企業から										
632	第三国からの輸入額										
633	北米										
634	アジア										
635	ヨーロッパ										
636	その他の地域										

* 仕入高 = 日本からの輸入額 + 現地調達額 + 第三国からの輸入額

* 日本からの輸入額 = 親会社から + その他の企業から

* 現地調達額 = 日系企業から + 地場企業から + その他の企業から

* 第三国からの輸入額 = 北米+アジア+ヨーロッパ+その他の地域になります。

7 費用、収益・利益処分、研究開発の状況

7-1. 費用

			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
711	営業費用	売上原価									
712		販売費・一般管理費									
713	営業費用内訳	給与総額									
714		賃借料									

* 営業費用内訳には、売上原価に属する経費と販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。

<裏面に続きます>

7-2. 収益・利益処分

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
721	経常利益（△損失）								
722	法人税等								
723	当期純利益（△損失）								
724	当期内部留保額（△取崩）								
725	平成21年度末内部留保残高（△欠損）								

- * 当該国の会計原則で経常損益の概念がない場合は、税引前損益を記入してください。
- * 経常利益、当期純利益が損失、当期内部留保額が取崩、年度末内部留保残高が欠損の場合、頭部に「△」を付けてください。
- * 税引前当期純利益から控除される税金費用（法人税、住民税等）の合計額を記入してください。
- * 当期内部留保額＝当期純損益－役員賞与－配当金
- * 年度末内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

7-3. 出資者向け支払

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
731	日本側出資者向け支払								
732	うち配当金								
733	うちロイヤルティ								
734	日本側以外の出資者向け支払								

- * 現地法人から日本側出資者への支払（配当金、ロイヤルティ、借入金利息、技術指導料等）総額を決算ベースで記入してください。ただし、日本側出資者からの仕入額は含めずに記入してください。
- * 現地法人から日本以外の出資者への支払（配当金、ロイヤルティ、借入金利息、技術指導料等）総額を決算ベースで記入してください。

7-4. 研究開発費

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
741	研究開発費								

- * 試験研究のための人件費、物件費に、研究開発有形固定資産の減価償却費、共同研究分担金、研究委託費を含めて記入してください。

8 設備投資の状況

		平成21年度（2009年度）実績額							平成22年度（2010年度）見込額								
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
801	設備投資額（土地を除く）																

- * 設備投資額は、当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定を含み、土地を除く）の償却前の取得額を記入してください。

9 主要製品について

業種分類が製造業（業種番号0401～1906）の場合、主要製品について、どちらか該当する番号に○印を付けてください。

901	1. 最終財
	2. 中間財

- * 家計で購入される製品や企業の製造設備として使用される機械等、建築工事用の資材及び建築物に対する内装品、土木工事用の資材
- * 最終財を生産するために必要な部品や加工品

どちらか不明の場合は、売上高が一番多い製品名を記入し、その主な販売先を一つ選んで○印を付けてください。

製品名

- * 「調査票記入の手引」別表4. 業種分類表の内容例示を参考に、製品として近いものを選んで記入してください。

販売先 以下から一つ選んで、番号に○印を付けてください。

1. 製造業 2. 卸売業 3. 小売業（消費者を含む。） 4. サービス業 5. 建設業 6. その他

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。